

地下水と土を育む農業育成事業実施要領

（事業の実施）

第1条 この事業の実施については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領により実施し、予算の範囲内において実施するものとする。

（趣旨）

第2条 地下水と土を育む農業を推進することを目的として、土づくりを基本とした適正施肥に必要な土壌診断費用の助成を行い、化学肥料及び農薬を低減する技術の導入・普及に関する活動やさらなる削減に取り組む産地を支援すること、表示マークの貼付強化を支援することにより、グリーン農業のより一層の拡大と高度化を進める。

（事業内容及び事業主体）

第3条 前条の趣旨を踏まえ、地下水と土を育む農業育成事業の事業メニュー、事業主体、採択要件等は、別表のとおりとする。

（事業実施計画の承認申請）

第4条 要項第3条の事業実施計画書の様式は、別記第1号様式によるものとする。

（事業実施計画の変更申請）

第5条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書の様式は、別記第1号様式を準用する。

（補助金等の交付申請）

第6条 要項第6条第2項第1号の事業計画書は、別記第2号様式によるものとする。

（補助事業等の変更申請）

第7条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、別記第2号様式を準用する。

（交付決定前着手）

第8条 要項第9条の補助金等交付決定前着手承認申請書は、別記第4号様式によるものとする。

（実績報告）

第9条 要項第13条第2項第1号の事業実績書は、別記第3号様式によるものとする。

（補助金の請求）

第10条 要項第15条第2項に規定する概算払又は前金払により補助金等の交付を受けようとするときは、当該請求書に地下水と土を育む農業育成事業費補助金概算払（前金払）請求明細書（別記第5号様式）を添付するものとする。

（財産の処分の制限）

第 1 1 条 要項第 1 7 条に規定する期間は、別紙 1 に定める期間とする。

2 要項第 1 7 条第 2 項に規定する県納付額は、以下のとおりとする。

（１） 有償譲渡又は有償貸付けに係る県納付額は、処分制限財産に係る補助金額を上限として、譲渡額又は貸付額（ただし、当該譲渡額又は貸付額が残存簿価相当額又は鑑定評価を行った場合の鑑定評価額に比して著しく低価である場合において、その理由を合理的に説明することができないときは、残存簿価相当額又は鑑定評価額）に補助率（補助金交付額が事業額に占める割合その他の適切な比率。以下同じ。）を乗じて得た額とする。

（２） 転用、無償譲渡、無償貸付け、交換、取壊し又は廃棄の場合の県納付額は、残存簿価相当額に補助率を乗じて得た額とする。ただし、鑑定評価を行う場合には、鑑定評価額に補助率を乗じた金額と前記の金額で高い方とする。

（３） 担保に供する処分における担保権実行時の県納付額は、第 1 1 条第 2 項第 1 号における有償譲渡の場合と同じ額とする。

（証拠書類の保管）

第 1 2 条 規則第 2 3 条に規定する別に定める期間は、要項第 1 8 条の規定に関わらず、年度経過後 5 年間又は、財産処分の制限期間のいずれか長い期間とする。

（推進指導）

第 1 3 条 県は、市町村、農業団体等の関係機関の理解と協力を得て、相互に緊密な連携を図りながら事業主体に対し、事業の実施について指導を行う。

（報告の聴取）

第 1 4 条 県は、事業の推進に当たり必要な事項について、事業主体から報告を求めることができるものとする。

（その他）

第 1 5 条 この要領に定めるもののほか、この事業の実施に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、平成 2 0 年 6 月 4 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 2 4 年 4 月 2 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 2 5 年 4 月 3 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要領は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要領は、平成 28 年 6 月 10 日から施行する。

附 則
この要領は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要領は、平成 30 年 4 月 2 日から施行する。

附 則
この要領は、令和元年 5 月 9 日から施行する。

附 則
この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要領は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要領は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要領は、令和 6 年 4 月 19 日から施行する。

附 則
この要領は、令和 6 年 7 月 5 日から施行する。

別紙 1（第 1 1 条関係）

財産処分の制限期間

処分を制限する財産の名称等		処分制限 期間（年）
施設設備等の分類	財産の名称、構造等	
減化学肥料・農薬に資する機械	堆肥散布機、局所施肥機、防蛾灯、熱水・蒸気土壤消毒機、除草用機械	7 年

※その他の財産処分の制限期間は、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 3 1 年農林省令第 1 8 号）第 5 条に定める期間を準用する。

別表（第2条関係） 地下水と土を育む農業育成事業

事業メニュー	事業主体	補助率	採択要件
1 適正施肥推進 農業者からの依頼により実施する作付前土壌診断費用のうち、農業者負担分に対し支援する。	市町村、農業協同組合、土壌診断を行う民間事業者等	1／2以内 （上限1千円／診断1件。ただし、CEC及び腐植を測定する場合は1.5千円／診断1件。）	事業メニュー欄の1については、次のとおりとする。 1 事業主体がくまもとグリーン農業生産宣言又はくまもとグリーン農業応援宣言を行っていること。 2 農業者がくまもとグリーン農業生産宣言の申出を行っていること。 3 同一生産者に対しては、1年間で1回までの助成とする。

事業メニュー	事業主体	補助率	採択要件
2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（初回のみ） （１）推進事業 ① 農産物生産システムの構築、技術導入・普及及び消費者への情報発信に関する活動 ・生産・出荷履歴記録体制整備、有機ＪＡＳ認証の取得、国際水準ＧＡＰ認証の更新（団体のみ）等 ・検討会・研修会の開催、技術実証展示ほ設置 等 ・消費者交流会の開催、啓発資料作成 等 ② マーク活用支援 ・グリーン農業表示マーク及び地下水と土を育む農畜産物等認証マークのシール等作成費、表示マーク印刷に係る掛かり増し経費 ・マークを活用した農産物の販売促進に関する活動旅費・報償費、マーケティングの実施 等 ③ 購入機会拡大支援 ・マークを活用した農産物の店舗等におけるＰＲに関する資材等作成に要する経費 等 （２）技術導入支援 堆肥散布機、局所施肥機械、堆肥ストックヤード、防虫ネット、除草用機械、防蛾灯、熱水・蒸気土壌消毒機、天敵・フェロモン剤 等 ① 土づくり及び減化学肥料栽培、減化学農薬栽培に資する資材、機械等の導入に資する資材の導入 ② 慣行レベルより５割以上削減する取組における土づくり、減化学肥料栽培、減化学農薬栽培に資する資材、機械等の導入 ③ 有機農業の取組に資する資材、機械等の導入	市町村、農業協同組合連合会、農業協同組合、農業者等の組織する団体、地域の農産物のブランド化を推進する団体、ＮＰＯ法人、物産館、直売所等。 ただし、農業者等の組織する団体にあつては、代表者の定めがあり、組織及び運営に関する規約の定めのあるものに限る。	2 (1) ① ② 1 / 2 以内 2 (1) ③ 定額 （上限 50 万 円） 2 (2) ① 1 / 3 以内 2 (2) ② ③ 1 / 2 以内	事業メニュー欄の２（１）①②及び（２）については、次のとおりとする。 1 事業主体がくまもとグリーン農業生産宣言を行っていること。 ただし、生産宣言できない場合は、くまもとグリーン農業応援宣言をもって代えることができる。 2 受益農業者数がおおむね５戸以上であること。 3 受益農業者の全員がくまもとグリーン農業生産宣言を行うか申出を行っていること（ただし、２の（１）②における地下水と土を育む農畜産物等認証マーク利用において、生産宣言できない場合はこの限りではない）。 4 ２の（１）②における販売促進の場合は、販売店がくまもとグリーン農業応援宣言を行うか又は申出を行っていることに加え、くまもとグリーン農業の農産物を消費地に継続的に出荷することとし、マーク印刷又はシール等作成、マーケティングの実施は必須取組とする。 5 ２の（２）③における有機農業の取組は、事業実施年度の翌年度までに熊本型特別栽培農産物（有作くん１００）認証又は有機ＪＡＳ認証取得を必須とする。 事業メニュー欄の２（１）③については、次のとおりとする。 1 事業主体がくまもとグリーン農業応援宣言を行っていること。

別記第1号様式（要領第4条・第5条関係）

1 適正施肥推進

年度 地下水と土を育む農業育成事業
実施計画書

事業の内容	1 適正施肥推進		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			
グリーン農業宣言の種類	☐ 応援 ☐ 生産	宣言番号	

1 土壌診断実施計画

土壌採取 市町村	対象 作物	分析項目※1		分析 点数 (A)	分析費 用単価 (B)	補助 単価 (C)	事業費 (A×B)	補助 金額 (A×C)
			腐植・CEC を含む※2					
総事業費（円）								

※1 分析項目については、pH、EC、窒素、リン酸、カリウム等の項目を記載すること。

※2 分析項目に腐植及びCECを含む場合は、○を記入すること

2 資金計画

（単位：円）

総事業費	負担区分				備考
	県	市町村	他 ()	農業者負担	

3 添付資料

(1) 土壌診断処方箋等の様式

(2) 補助金における消費税相当額の取り扱いチェックシート（別記第7号様式）

別記第1号様式（要領第4条・第5条関係）

2 くまもとグリーン農業生産拡大支援

（（1）推進事業－①の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業
実施計画書

事業の内容	2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（（1）推進事業－①）		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			

1 地域の概況

（地域の位置、自然条件、農業生産条件、有機物資源の利用、対象作物の生産流通状況等）

2 事業の目的

3 組織（事業主体）の概要等

（1）組織の目的

（2）事業主体における宣言の種類・宣言番号

（3）構成員における宣言の申出状況

構成員 人のうち、受益農業者 人

（受益農業者のうち、くまもとグリーン農業生産宣言者 人）

4 事業計画

事業内容	年月日	具体的内容	備考

5 事業内容、事業費

事業内容	単価(円)	事業量	事業費(円)
総事業費(円)			

6 目標の設定（くまもとグリーン農業の目標）

	作物名()			作物名()		
	前年度 実 績	事業実 施年度 目 標	翌年度 目 標	前年度 実 績	事業実 施年度 目 標	翌年度 目 標
取組農家戸数(戸)						
うち、くまもとグリーン 農業生産宣言者数						
作付面積(ha)						
収量(kg/10a)						
堆きゅう肥施用量 (t/10a)						
化学肥料施用量 (窒素成分 kg/10a)						
化学農薬使用回数 (成分)						
備 考						

7 資金計画

(単位：円)

総事業費	負 担 区 分				備 考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

8 添付資料

(1)内訳明細書（別記第6号様式）

(2)位置図：事業の対象地域全体を示す位置図

① 対象地域の区域を黒線で囲む

② 対象作物の作付区域を黄色で囲み、作物名を記入

③ 事業所の所在地（代表者の所在地）を赤丸で図示

(3)事業実施主体の定款・規約、名簿

(4)受益農業者一覧（生産宣言番号、受益面積等）

(5)実証展示ほを設置する場合は、実証展示ほ計画書（様式は任意）及び実証する資料の資料等

(6)補助金における消費税相当額の取扱いチェックシート（別記第7号様式）

別記第1号様式（要領第4条・第5条関係）

2 くまもとグリーン農業生産拡大支援

（（1）－②マーク活用支援の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業
実施計画書

事業の内容	2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（（1）－②マーク活用支援）		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			

1 地域の概況

（地域の位置、自然条件、農業生産条件、対象作物の生産流通状況等）

2 事業の目的

3 組織（事業主体）の概要等

（1）組織の目的

（2）事業主体における宣言の種類・宣言番号

（3）構成員における宣言の申出状況

構成員 人のうち、受益農業者 人

（受益農業者のうち、くまもとグリーン農業生産宣言者 人）

4 事業内容及び事業費

＜ア＞表示マーク作成支援の場合＞

事業内容	単価 （円）	作成 枚数	事業費 （円）
☐ シール作成費 ☐ 印刷に係る掛増経費 （印刷方法等を具体的に記入）			
総事業費（円）			

☐にチェックすること。

<イ> マークを表示した農産物の販売促進に関する活動の場合>

事業内容（具体的に記載）	年月日	単価（円）	事業量	事業費（円）	販売先等
①表示マーク印刷・シール作成 ②販売促進キャンペーンの実施 ・販促資材作成 ・販売員旅費 等 ③グリーン農業農産物に関するマーケティングの実施 ・アンケート調査 ・調査員旅費 等 ④その他 （①～③は必須取組）					
総事業費（円）					

5 資金計画 (単位：円)

総事業費	負担区分				備考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

6 添付資料

- (1) 内訳明細書（別記第6号様式）
- (2) 事業実施主体が農業者等の組織する団体の場合、その団体の規約・名簿
※名簿には各生産者の生産宣言番号を必ず記載すること。
- (3) 補助金における消費税相当額の取扱いチェックシート（別記第7号様式）

別記第1号様式（要領第4条・第5条関係）

2 くまもとグリーン農業生産拡大支援

（（1）－③購入機会拡大支援の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 実施計画書

事業の内容	2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（（1）－③購入機会拡大支援）		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			

1 事業の目的

2 組織（事業主体）の概要等

（1）組織の目的

（2）事業主体における応援宣言番号

3 事業内容及び事業費

事業内容 （具体的に記載）	年月日	単価 （円）	事業量	事業費 （円）	備考
総事業費（円）					

4 期待される効果

5 資金計画

(単位：円)

総事業費	負 担 区 分				備 考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

6 添付資料

(1)内訳明細書（別記第6号様式）

(2)補助金における消費税相当額の取扱いチェックシート（別記第7号様式）

別記第1号様式（要領第4条・第5条関係）

2 くまもとグリーン農業生産拡大支援

（（2）技術導入支援－①の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 実施計画書

事業の内容	2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（（2）技術導入支援－①）		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			

1 地域の概況

（地域の位置、自然条件、農業生産条件、有機物資源の利用、対象作物の生産流通状況等）

2 事業の目的

3 組織（事業主体）の概要等

（1）組織の目的

（2）事業主体における宣言の種類・宣言番号

（3）構成員における宣言の申出状況

構成員 人のうち、受益農業者 人

（受益農業者のうち、くまもとグリーン農業生産宣言者 人）

4 事業計画及び事業費

導入する資材・機械等	導入 年月日	対象 作物	対象 面積	単価 (円)	事業 量	事業費 (円)
総事業費（円）						

5 期待される効果

6 目標の設定（くまもとグリーン農業の目標）

	作物名()			作物名()		
	前年度 実 績	事業実 施年度 目 標	翌年度 目 標	前年度 実 績	事業実 施年度 目 標	翌年度 目 標
取組農家戸数(戸)						
うち、くまもとグリーン 農業生産宣言者数						
作付面積(ha)						
収量(kg/10a)						
堆きゅう肥施用量 (t/10a)						
化学肥料施用量 (窒素成分 kg/10a)						
化学農薬使用回数 (成分)						
備 考						

7 資金計画 (単位：円)

総事業費	負 担 区 分				備 考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

8 添付資料

(1)位置図：事業の対象地域全体を示す位置図

- ① 対象地域の区域を黒線で囲む
- ② 対象作物の作付区域を黄色で囲み、作物名を記入
- ③ 事業所の所在地（代表者の所在地）を赤丸で図示

(2)事業実施主体の定款・規約、名簿、管理運営規定等の写し

(3)受益農業者一覧（生産宣言番号、受益面積等）

(4)規模決定根拠

(5)施設等の図面（配置図、平面図等）、事業費の算出基礎（概算設計、見積書等）、カタログ等

(6)補助金における消費税相当額の取扱いチェックシート（別記第7号様式）

別記第1号様式（要領第4条・第5条関係）

2 くまもとグリーン農業生産拡大支援

（（2）技術導入支援－②の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 実施計画書

事業の内容	2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（（2）技術導入支援－②）		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			

1 地域の概況

（地域の位置、自然条件、農業生産条件、有機物資源の利用、対象作物の生産流通状況等）

2 事業の目的

3 組織（事業主体）の概要等

（1）組織の目的

（2）事業主体における宣言の種類・宣言番号

（3）構成員における宣言の申出状況

構成員 人のうち、受益農業者 人

（受益農業者のうち、くまもとグリーン農業生産宣言者 人）

4 事業計画及び事業費

導入する資材・機械	導入 年月日	対象 作物	対象 面積	単価 (円)	事業 量	事業費 (円)
総事業費（円）						

5 期待される効果

6 目標の設定

作物名 ()	前年度 実績	導入技術 (□にチェックすること)	事業実 施年度 目標	翌年度 目標	慣行 レベル
取組農家戸数(戸)		/			
うち、くまもとグリー ン農業生産宣言 者数					
作付面積(ha)					/
収量(kg/10a)					
堆きゅう肥 施用量(t/10a)		☐ 土づくり(堆肥・稲わ ら等有機質資材の利用) ☐ 土づくり(緑肥・草生)			
化学肥料施用量 (窒素成分kg/10a)		☐ 局所施肥 ☐ 有機質肥料施用 ☐ 肥効調節型肥料施用 ☐ 灌水同時施肥			
化学農薬使用回数 (成分)		(化学農薬低減技術を1 つ以上記載)			
備 考					

注1) グリーン農業生産宣言の「化学合成肥料の施用量を低減する技術」及び「化学合成農薬の使用量を低減する技術」のうち、3つ以上に取り組むこと。

注2) 化学肥料施用量及び化学農薬使用回数の事業実施年度目標は、慣行レベルの半分以下であること。

7 資金計画

(単位：円)

総事業費	負 担 区 分				備 考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

8 添付資料

(1)位置図：事業の対象地域全体を示す位置図

- ① 対象地域の区域を黒線で囲む
- ② 対象作物の作付区域を黄色で囲み、作物名を記入
- ③ 事業所の所在地（代表者の所在地）を赤丸で図示

(2)事業実施主体の定款・規約、名簿、管理運営規定等の写し

(3)受益農業者一覧（生産宣言番号、受益面積等）

(4)規模決定根拠

(5)事業費の算出基礎（概算設計、見積書等）、カタログ等

(6)化学肥料・農薬の施用量・回数が記載された耕種基準等

(7)補助金における消費税相当額の取扱いチェックシート（別記第7号様式）

別記第1号様式（要領第4条・第5条関係）

2 くまもとグリーン農業生産拡大支援

（（2）技術導入支援－③の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 実施計画書

事業の内容	2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（（2）技術導入支援－③）		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			

1 地域の概況

（地域の位置、自然条件、農業生産条件、有機物資源の利用、対象作物の生産流通状況等）

2 事業の目的

3 組織（事業主体）の概要等

（1）組織の目的

（2）事業主体における宣言の種類・宣言番号

（3）構成員における有機農業認証取得者

構成員	人のうち、受益農業者	人	
（受益農業者のうち、くまもとグリーン農業生産宣言者			人）
熊本型特別栽培農産物（有作くん100）認証取得者			人
翌年度取得見込み			人
有機JAS認証取得者	人	翌年度取得見込み	人

4 事業計画及び事業費

導入する資材・機械	導入 年月日	対象 作物	対象 面積	単価 (円)	事業 量	事業費 (円)
総事業費 (円)						

5 期待される効果

6 目標の設定

作物名 ()	前年度 実績	導入技術 (□にチェックすること)	事業実 施年度 目標 ^{注)}	翌年度 目標 ^{注)}	慣行 レベル
取組農家戸数(戸)		/			
うち、くまもとグリー ン農業生産宣言 者数					
うち、熊本型特別栽 培農産物(有作くん 100)認証者数(人)					
うち、有機JAS認証 者数(人)					
作付面積(ha)					/
収量(kg/10a)					
堆きゅう肥 施用量(t/10a)		☐ 土づくり(堆肥・稲わ ら等有機質資材の利用) ☐ 土づくり(緑肥・草生)			
備 考					

注) 有機農業の取組に資する資材、機械等を導入することで、労働力の削減が図られ、有機農業の取組面積が増える見込みであること。

7 資金計画

(単位：円)

総事業費	負 担 区 分				備 考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

8 添付資料

(1)位置図：事業の対象地域全体を示す位置図

- ① 対象地域の区域を黒線で囲む
- ② 対象作物の作付区域を黄色で囲み、作物名を記入
- ③ 事業所の所在地（代表者の所在地）を赤丸で図示

(2)事業実施主体の定款・規約、名簿、管理運営規定等の写し

(3)受益農業者一覧（熊本型特別栽培農産物(有作くん100)認証及び有機JAS認証の有無、受益面積等）

(4)規模決定根拠

(5)事業費の算出基礎（概算設計、見積書等）、カタログ等

(6)補助金における消費税相当額の取扱いチェックシート（別記第7号様式）

別記第2号様式（要領第6条・第7条関係）

1 適正施肥推進

年度 地下水と土を育む農業育成事業 計画書

1 市町村名

2 事業主体名

3 土壌診断実施計画

土壌採取 市町村	対象作物	分析項目※1		分析 点数 (A)	分析費 用単価 (B)	補助 単価 (C)	事業費 (A×B)	補助 金額 (A×C)
			腐植・ CECを含む※2					
総事業費（円）								

※1 分析項目については、pH、EC、窒素、リン酸、カリウム等の項目を記載すること。

※2 分析項目に腐植及びCECを含む場合は、○を記入すること。

4 資金計画

（単位：円）

総事業費	負担区分				備考
	県	市町村	他 ()	農業者負担	

5 事業完了予定年月日

別記第2号様式（要領第6条・第7条関係）

2 くまもとグリーン農業生産拡大支援

（（1）推進事業－①の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 計画書

1 市町村名

2 事業主体名

3 事業の目的

4 事業計画

事業内容	年月日	具体的内容	備考

5 資金計画

（単位：円）

総事業費	負担区分				備考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

6 事業完了予定年月日

7 添付資料

（1）内訳明細書（別記第6号様式）

別記第2号様式（要領第6条・第7条関係）

2 くまもとグリーン農業生産拡大支援

（（1）－②マーク活用支援の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 計画書

1 市町村名

2 事業主体名

3 事業の目的

4 事業計画

<ア> 表示マーク作成支援の場合>

事業内容	作成枚数	出荷する販売店
☐ シール作成費		
☐ 印刷に係る掛増経費		

<イ> マークを表示した農産物の販売促進に関する活動の場合>

事業内容（具体的に記載）	年月日	事業量
①表示マーク印刷・シール作成 ②販売促進キャンペーンの実施 ・販促資材作成 ・販売員旅費 等 ③グリーン農業農産物に関するマーケティングの実施 ・アンケート調査 ・調査員旅費 等 ④その他 （①～③は必須取組）		

5 資金計画

（単位：円）

総事業費	負担区分				備考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

6 事業完了予定年月日

7 添付資料

（1）内訳明細書（別記第6号様式）

別記第2号様式（要領第6条・第7条関係）

2 くまもとグリーン農業生産拡大支援

（（1）－③購入機会拡大支援の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 計画書

1 市町村名

2 事業主体名

3 事業の目的

4 事業計画

事業内容（具体的に記載）	年月日	事業量

5 資金計画

（単位：円）

総事業費	負担区分				備考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

6 事業完了予定年月日

7 添付資料

（1）内訳明細書（別記第6号様式）

別記第2号様式（要領第6条・第7条関係）

2 くまもとグリーン農業生産拡大支援

（（2）技術導入支援の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 計画書

1 市町村名

2 事業主体名

3 事業の目的

4 事業計画

導入する資材・機械	導入 年月日	対象 作物	対象 面積	期待される効果

5 資金計画

（単位：円）

総事業費	負担区分				備考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

6 事業完了予定年月日

7 添付資料

（1）工事を伴う場合

①実施設計書

（2）上記以外

①事業計画の概要

②規模決定根拠

③仕様書

④事業実施主体が農業者等の組織する団体の場合、同意書及び議事録の写し

⑤カタログおよび見積書

⑥事業の対象地域全体を示す位置図

別記第3号様式（要領第9条関係）

1 適正施肥推進

年度 地下水と土を育む農業育成事業 実績書

事業の内容	1 適正施肥推進		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			
グリーン農業宣言の種類	☐ 応援 ☐ 生産	宣言番号	

1 土壌診断実績

土壌採取 市町村	対象 作物	分析項目※1		分析 点数 (A)	分析費 用単価 (B)	補助 単価 (C)	事業費 (A×B)	補助 金額 (A×C)
			腐植・CEC を含む※2					
総事業費（円）								

※1 分析項目については、pH、EC、窒素、リン酸、カリウム等の項目を記載すること。

※2 分析項目に腐植及びCECを含む場合は、○を記入すること。

2 資金実績

（単位：円）

総事業費	負担区分				備考
	県	市町村	他 ()	農業者負担	

3 事業完了年月日

4 添付書類

- (1) 農業者が負担した額がわかる領収書等の写し
- (2) 土壌診断書の写しまたは土壌分析結果リスト等（採土した場所及び農業者名、グリーン農業生産宣言番号を記載すること）

別記第3号様式（要領第9条関係）
 2 くまもとグリーン農業生産拡大支援
 （（1）推進事業－①の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 実績書

事業の内容	2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（（1）推進事業－①）		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			
グリーン農業 宣言の種類	☐ 応援 ☐ 生産	宣言番号	

1 事業の目的

2 事業実績

事業内容	年月日	具体的内容	備考

3 目標の達成状況

	作物名()				作物名()			
	事業実 施年度 目 標	事業実 施年度 実 績	達 成 率	翌年度 目 標	事業実 施年度 目 標	事業実 施年度 実 績	達 成 率	翌年度 目 標
取組農家戸数(戸)								
うち、くまもとグ リーン農業生産宣 言者数								
作付面積(ha)								
収量(kg/10a)								
堆きゅう肥 施用量(t/10a)								
化学肥料施用量 (窒素成分 kg/10a)								

化学農薬使用回数 (成分)								
備 考								

4 資金実績 (単位：円)

総事業費	負 担 区 分				備 考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

5 事業完了年月日

6 添付資料

- (1) 内訳明細書（別記第6号様式）
- (2) 実証展示ほを設置した場合は、実証展示ほ実績書（様式は任意）
- (3) 納品書及び領収書の写し
- (4) 受益農業者一覧（生産宣言番号、受益面積等）
- (5) その他参考資料

別記第3号様式（要領第9条関係）

2 くまもとグリーン農業生産拡大支援

（（1）－②マーク活用支援の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 実績書

事業の内容	2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（（1）－②マーク活用支援）		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			
グリーン農業 宣言の種類	☐ 応援 ☐ 生産	宣言番号	

1 事業実績

<ア> 表示マーク作成支援の場合>

事業内容	作成枚数	出荷した販売店
☐ シール作成費 ☐ 印刷に係る掛増経費		

<イ> マークを表示した農産物の販売促進に関する活動の場合>

事業内容（具体的に記載）	年月日	事業量
①表示マーク印刷・シール作成 ②販売促進キャンペーンの実施 ・販促資材作成 ・販売員旅費 等 ③グリーン農業農産物に関するマーケティングの実施 ・アンケート調査 ・調査員旅費 等 ④その他 （①～③は必須取組）		

2 資金実績

(単位：円)

総事業費	負 担 区 分				備 考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

3 事業完了年月日

4 添付資料

(1) ア) およびイ) の取組

- ①内訳明細書（別記第6号様式）
- ②販売状況等の写真
- ③今後の販売に関する方針
- ④納品書及び領収書の写し
- ⑤マークを活用した生産者の生産宣言番号一覧
- ⑥その他参考資料

(2) イ) の取組

- ①販売促進キャンペーン実施後の販売員によるレポート
- ②マーケティングに係る報告書（様式自由）
- ③販売店の応援宣言番号一覧

別記第3号様式（要領第9条関係）

2 くまもとグリーン農業生産拡大支援

（（1）－③購入機会拡大支援の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 実績書

事業の内容	2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（（1）－②購入機会拡大支援）		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			
応援宣言番号			

1 事業実績

事業内容（具体的に記載）	年月日	事業量

2 資金実績

（単位：円）

総事業費	負担区分				備考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

3 事業完了年月日

4 添付資料

- （1）内訳明細書（別記第6号様式）
- （2）販売状況等の写真
- （3）今後の活動方針
- （4）納品書及び領収書の写し
- （5）その他参考資料

別記第3号様式（要領第9条関係）
 2 くまもとグリーン農業生産拡大支援
 （（2）技術導入支援－①の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 実績書

事業の内容	2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（（2）技術導入支援－①）		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			
グリーン農業 宣言の種類	☐ 応援 ☐ 生産	宣言番号	

1 事業の目的

2 事業実績

導入した資材・機械	導入 年月日	対象 作物	対象 面積	期待される効果

3 目標の達成状況

	作物名()				作物名()			
	事業実 施年度 目 標	事業実 施年度 実 績	達 成 率	翌年度 目 標	事業実 施年度 目 標	事業実 施年度 実 績	達 成 率	翌年度 目 標
取組農家戸数(戸)								
うち、くまもとグ リーン農業生産宣 言者数								
作付面積(ha)								
収量(kg/10a)								
堆きゅう肥 施用量(t/10a)								
化学肥料施用量 (窒素成分 kg/10a)								

化学農薬使用回数 (成分)								
備 考								

4 資金実績 (単位：円)

総事業費	負 担 区 分				備 考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

5 事業完了年月日

6 添付資料

(1) 工事を伴う場合

- ①出来高設計書
- ②受益農業者一覧（生産宣言番号、受益面積等）

(2) 上記以外

- ①事業計画の概要
- ②規模決定根拠
- ③仕様書
- ④事業実施主体が農業者の組織する団体の場合、同意書及び議事録の写し
- ⑤カタログ及び見積書（3者分）、納品書、領収書の写し
- ⑥写真
- ⑦事業の対象地域全体を示す位置図
- ⑧受益農業者一覧（生産宣言番号、受益面積等）

別記第3号様式（要領第9条関係）
 2 くまもとグリーン農業生産拡大支援
 （（2）技術導入支援－②の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 実績書

事業の内容	2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（（2）技術導入支援－②）		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			
グリーン農業 宣言の種類	☐ 応援 ☐ 生産	宣言番号	

1 事業目的

2 事業実績

導入した資材・機械	導入 年月日	対象 作物	対象 面積	期待される効果

3 目標の達成状況

作物名 ()	事業実 施年度 目 標	導入技術 (☐ にチェックすること)	事業実 施年度 実 績	達成率	翌年度 目標
取組農家戸数(戸)					
うち、くまもとグリー ン農業生産宣言 者数					
作付面積(ha)					
収量(kg/10a)					
堆きゅう肥 施用量(t/10a)		☐ 土づくり(堆肥・稲わ ら等有機質資材の利用) ☐ 土づくり(緑肥・草生)			

化学肥料施用量 (窒素成分kg/10a)		☐ 局所施肥 ☐ 有機質肥料施用 ☐ 肥効調節型肥料施用 ☐ 灌水同時施肥			
化学農薬使用回数 (成分)		(下記以外の化学農薬低減技術を1つ以上記載)			
対象病虫害名 ()		☐ フェロモン剤利用 ☐ 生物農薬利用 ☐ 光利用			
備 考					

4 資金実績 (単位：円)

総事業費	負 担 区 分				備 考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

5 事業完了年月日

6 添付資料

(1) 工事を伴う場合

- ①出来高設計書
- ②受益農業者一覧（生産宣言番号、受益面積等）
- ③化学肥料・農薬の施用量・回数が記載された栽培履歴等

(2) 上記以外

- ①事業計画の概要
- ②規模決定根拠
- ③仕様書
- ④事業実施主体が農業者の組織する団体の場合、同意書及び議事録の写し
- ⑤カタログ及び見積書（3者分）、納品書、領収書の写し
- ⑥写真
- ⑦事業の対象地域全体を示す位置図
- ⑧化学肥料・農薬の施用量・回数が記載された栽培履歴等
- ⑨受益農業者一覧（生産宣言番号、受益面積等）

別記第3号様式（要領第9条関係）
 2 くまもとグリーン農業生産拡大支援
 （（2）技術導入支援－③の場合）

年度 地下水と土を育む農業育成事業 実績書

事業の内容	2 くまもとグリーン農業生産拡大支援（（2）技術導入支援－③）		
市町村名		地域名	
事業主体名			
事業主体住所			
グリーン農業 宣言の種類	☐ 応援 ☐ 生産	宣言番号	

1 事業目的

2 事業実績

導入した資材・機械	導入 年月日	対象 作物	対象 面積	期待される効果

3 目標の達成状況

作物名 ()	事業実 施年度 目 標	導入技術 (☐ にチェックすること)	事業実 施年度 実 績	達成率	翌年度 目標
取組農家戸数(戸)					
うち、くまもとグリー ン農業生産宣言 者数(人)					
うち熊本型特別栽 培農産物(有作くん 100)認証者数(人)					
うち有機JAS認証者 数(人)					
作付面積(ha)					

収量(kg/10a)					
堆きゅう肥 施用量(t/10a)		☐ 土づくり(堆肥・稲わら等有機質資材の利用) ☐ 土づくり(緑肥・草生)			
備 考					

4 資金実績

(単位：円)

総事業費	負 担 区 分				備 考
	県	市町村	他 ()	自己負担	

5 事業完了年月日

6 添付資料

(1) 工事を伴う場合

- ①出来高設計書
- ②受益農業者一覧（生産宣言番号、有機JAS他認証の有無、受益面積等）

(2) 上記以外

- ①事業計画の概要
- ②規模決定根拠
- ③仕様書
- ④事業実施主体が農業者の組織する団体の場合、同意書及び議事録の写し
- ⑤カタログ及び見積書（3者分）、納品書、領収書の写し
- ⑥写真
- ⑦事業の対象地域全体を示す位置図
- ⑧受益農業者一覧（生産宣言番号、有機JAS他認証の有無、受益面積等）

別記第4号様式（要領第8条関係）

番
年 月 日

熊本県知事 ○○ ○○ 様

住所
(申請者)
氏名

年度地下水と土を育む農業育成事業
交付決定前着手承認申請書

年度地下水と土を育む農業育成事業について、別記条件を了知のうえ、交付決定前に着手したいので、熊本県農林水産業振興補助金等交付要項第9条の規定により承認されたく申請します。

記

- 1 事業種目
- 2 事業量
- 3 事業費
- 4 事業主体
- 5 着手予定年月日
- 6 完了予定年月日
- 7 補助金等交付決定前着手を必要とする理由
- 8 工程表 別紙に記載

別記条件

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の理由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は事業主体が負担するものとする。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更を行わないこと。

(別記第 5 号様式)

年度地下水と土を育む農業育成事業費補助金概算払（前金払）請求明細書

市町村名 ()

地区名	事業種目	事業主体名	事業費	補助金（A）	補助金中 9割相当額	既受領額（B）		今回請求額（C）		残額（A－B－C）		事業完了 予定年月日	備考
				（交付決定額）		金額	出来高	金額	出来高	金額	出来高		
			円	円	円	円	%	円	%	円	%		
合　計			0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(別記第6号様式)

年度地下水と土を育む農業育成事業に関する内訳明細書

市町村名・事業主体名等：

(単位：円)

区 分		事業量 回 数	総事業費	内 訳								備 考		
				農作業技術 経営等記録 作成賃金	報償費 講師等謝金	役務費	旅費 (普通旅費)	借り上げ料 リース料	実証資材費	消耗品費	印刷製本費 資料費		委託料	その他
	計画		0											
	基礎													
	実績		0											
	基礎													
	計画		0											
	基礎													
	実績		0											
	基礎													
	計画		0											
	基礎													
	実績		0											
	基礎													
合 計	計画		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	基礎													
	実績		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	基礎													

(注) 算出基礎欄には単価、事業量等詳しく記入すること。

区分欄は実施要領別表の事業メニュー欄から該当する取組名（2(1)推進事業）を記入すること。

(別記第7号様式)
(交付申請 ・ 変更交付申請)

補助金における消費税相当額の取扱いチェックシート

事業年度	〇〇年度
事業名	〇〇事業
事業実施主体名	〇〇生産組合

Q.補助金に消費税分も含めて (変更) 交付申請する (該当するものに○をつける)		
含める	一部含める	含めない

↓

Q. 当該事業費の確定申告時に仕入控除を絶対にしない (本則課税で確定申告しない) 実施主体である。 (該当するものに○をつける)	
はい	現時点では未確定

(変更) 交付申請時
の記載方法

↓

[添付資料] ・課税区分一覧表

↓

[添付資料] ・課税区分一覧表

↓

[添付資料] ・課税区分一覧表

(交付申請 ・ 変更交付申請)

【課税区分一覧表】補助金に消費税分を含む場合の添付資料

事業年度	
事業名	
事業実施主体名	

(1) 構成員の課税区分

構成員 (生産者氏名)	当該事業費の確定申告 (予定) 年と申告書の課税 期間※	当該事業費の確定申告 (予定) 年における消費税の課税区分 (○をつける)			
		本則	簡易	免税	備考: 本則に移行の可能性が ある場合にはその旨記入
	年 (課税期間: ~)				
	年 (課税期間: ~)				
	年 (課税期間: ~)				
	年 (課税期間: ~)				
	年 (課税期間: ~)				
	年 (課税期間: ~)				

※課税期間は、法人については事業年度となっているため、申告 (予定) 年や課税期間に注意。

補助金における消費税相当額の取扱いチェックシート

事業年度	〇〇年度
事業名	〇〇事業
事業実施主体名	〇〇生産組合

Q.補助金に消費税分も含めて(変更) 交付申請する(該当するものに○をつける)		
含める	一部含める	含めない

↓

Q. 当該事業費の確定申告時に仕入控除を絶対にしない(本則課税で確定申告しない)実施主体である。 (該当するものに○をつける)	
はい	現時点では未確定

↓

(変更) 交付申請時の記載方法	[添付資料] ・課税区分一覧表
-----------------	--------------------

↓

[添付資料] ・課税区分一覧表

↓

[添付資料] ・課税区分一覧表

(交付申請 ・ 変更交付申請)

【課税区分一覧表】補助金に消費税分を含む場合の添付資料

事業年度	〇〇年度
事業名	〇〇事業
事業実施主体名	〇〇生産組合

(1) 構成員の課税区分

構成員 (生産者氏名)	当該事業費の確定申告 (予定) 年と申告書の課税 期間※	当該事業費の確定申告 (予定) 年における消費税の課税区分 (○をつける)			
		本則	簡易	免税	備考: 本則に移行の可能性が ある場合にはその旨記入
〇〇 △△	R 5 年 (課税期間: R5.1.1～ R5.12.31)		○		
△△ 〇〇	R 5 年 (課税期間: R5.1.1～ R5.12.31)		○		本則へ移行の可能性あり
△△ 〇×	R 5 年 (課税期間: R5.1.1～ R5.12.31)			○	本則へ移行の可能性あり

※課税期間は、法人については事業年度となっているため、申告 (予定) 年や課税期間に注意。